

下 関 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概要

病院事業は、豊田中央病院、豊田中央病院殿居診療所（以下「殿居診療所」という。）及び角島診療所の 1 病院 2 診療所で業務が運営されている。なお、平成 28 年 4 月 1 日付けで豊浦病院（以下「旧豊浦病院」という。）は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部山口県済生会に譲渡され、山口県済生会豊浦病院として開設されたが、旧豊浦病院に係る企業債の元利償還金及び他会計負担金等については、引き続き病院事業会計に計上されている。また、令和 7 年度から下関市立市民病院及び下関医療センターを統合する新病院の整備に係る予算が計上されている。

(1) 医療業務の状況

病院事業の医療業務実績（患者数、病床利用率等）については、次表のとおりである。

（別表 1. P118～119を参照）

医療業務実績の年度比較表（豊田中央病院分）

（単位：人）

区 分	病院分			
	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度対比 A／B（％）
患 者 数 A	37,729	40,012	△ 2,283	94.3
外 来 来 B	24,470	25,118	△ 648	97.4
入 院 院 C	13,259	14,894	△ 1,635	89.0
年 間 延 医 師 数 D	3,071	2,171	900	141.5
年 間 延 看 護 職 員 数 E	13,672	12,604	1,068	108.5
外 来 診 療 日 数 F	242 日	243 日	△ 1 日	99.6
入 院 診 療 日 数 G	365 日	365 日	0 日	100.0
病 床 数 H	60 床	60 床	0 床	100.0
医師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / D)	12.3	18.4	△ 6.1	66.8
看護職員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / E)	2.8	3.2	△ 0.4	87.5
年 間 病 床 数 I (G × H)	21,900 床	21,900 床	0 床	100.0
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (B / F)	101.1	(127) 103.4	△ 2.3	97.8
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (C / G)	36.3	(46) 40.8	△ 4.5	89.0
病 床 利 用 率 (C / I)	60.5 %	68.0 %	△ 7.5 P	—
外 来 入 院 患 者 比 率 (B / C)	184.6 %	168.6 %	16.0 P	—
訪 問 看 護 利 用 者 数	434	872	△ 438	49.8
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 利 用 者 数	901	1,166	△ 265	77.3
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 利 用 者 数	2,804	2,734	70	102.6

注 1 診療所及び旧豊浦病院分は含まれていない。

2 括弧内の数値は、総務省「令和 6 年度地方公営企業年鑑」に基づく、全国の公立病院のうち、同程度の病床数の病院（50 床以上 100 床未満）の令和 6 年度の平均値（以下「類似平均」という。）である。

3 病床数は、下関市立豊田中央病院及び診療所の設置等に関する条例の一部を改正し、平成 30 年 4 月 1 日から一般病床 60 床、療養病床 11 床へ病床数を変更した。なお、療養病床 11 床は全て休床である。

4 病床数は休床病床数を除外した。また、年間病床数及び病床利用率は実際の稼働病床数 60 床による。

医療業務実績の状況表（２診療所分）

（単位：人）

区 分	２ 診 療 所 分	内 訳	
		殿居診療所	角島診療所
外 来 患 者 数 A	(2,735) 2,661	(1,187) 993	(1,548) 1,668
年 間 延 医 師 数 B	263	71	192
年 間 延 看 護 職 員 数 C	455	71	384
外 来 診 療 日 数 D	日 —	(142) 日 142	(150) 日 192
医師 1 人 1 日 当たり 患者 数 (A / B)	10.1	14.0	8.7
看護職員 1 人 1 日 当たり 患者 数 (A / C)	5.8	14.0	4.3
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (A / D)	—	(8.4) 7.0	(10.3) 8.7

注 1 殿居診療所には、常勤医師及び常勤看護師が配属されていないため、豊田中央病院の医師、看護師が兼務している。そのため、年間延医師数及び年間延看護職員数については、1 人の者が異なる勤務場所で半日ずつ勤務した場合は、それぞれ 0.5 人として算出している。

2 殿居診療所の診療時間は、午後 1 時から午後 4 時までの半日診療であるが、外来診療日数は 1 日で算出している。

3 括弧内の数値は、前年度の数値である。

診療科目数は豊田中央病院が診療科目数 9 科、殿居診療所が診療科目数 2 科、角島診療所が診療科目数 3 科である。病床数は、当年度中に変更はなく、一般病床 60 床及び療養病床 11 床（休床）である。また、一般病床 60 床のうち 22 床は地域包括ケア病床である。

当年度の豊田中央病院の医療業務の状況をみると、患者数は 3 万 7,729 人となっており、前年度と比較し 2,283 人（△ 5.7％）減少している。内訳は、外来患者数が 2 万 4,470 人、入院患者数が 1 万 3,259 人となっており、前年度との比較では、外来患者数が 648 人（△ 2.6％）減少し、入院患者数が 1,635 人（△ 11.0％）減少している。外来患者数及び入院患者数の減少は、医師の交代に伴う専門領域及び治療方針の変更により、診療内容に変化が生じたことが主な要因である。

1 日平均外来患者数は 101.1 人で、前年度と比較し 2.3 人（△ 2.2％）減少している。1 日平均入院患者数は 36.3 人で、前年度と比較し 4.5 人（△ 11.0％）減少している。病床利用率は 60.5％で、前年度と比較し 7.5 ポイント低下している。

訪問看護利用者数は 434 人で、前年度と比較し 438 人（△ 50.2％）減少している。これは主に、豊田地域内において社会福祉法人下関市社会福祉協議会や民間事業者による 24 時間対応の訪問看護サービスが普及し、利用者のニーズがそちらで賄われていることによるものである。訪問リハビリテーション利用者数は 901 人で、前年度と比較し 265 人（△ 22.7％）減少し、通所リハビリテーション利用者数は 2,804 人で、前年度と比較し 70 人（2.6％）増加している。これは主に、豊田・豊北地域で唯一の通所リハビリテーションサ

ービス提供事業者として、地域ニーズが高く、それに応えた結果によるものである。

次に、当年度の診療所の医療業務の状況をみると、殿居診療所の外来患者数は 993 人、角島診療所の外来患者数は 1,668 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 194 人（△ 16.3%）減少し、角島診療所が 120 人（7.8%）増加している。1 日平均外来患者数は、殿居診療所が 7.0 人、角島診療所が 8.7 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 1.4 人（△ 16.7%）減少し、角島診療所が 1.6 人（△ 15.5%）減少している。

(2) 建設改良の状況

当年度は、医療機器等整備事業について、内科及び眼科用の超音波画像診断装置等の老朽化した医療機器を中心に更新を行うとともに、内視鏡検査用の上部消化管用汎用スコープ、及び X 線一般撮影用フラットパネルを増設し、2,893 万 9,350 円を執行している。

新病院整備事業については、建設地における地質調査、地形測量等を行うとともに、文化財調査に係る負担金など 4,388 万 6,586 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P120～121を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予 算 額 と の 比 較 収入：B - A 支出：A - (B + C)	執 行 率 B / A (%)
病 院 事 業 収 益 D	1,147,591,000	1,051,309,886		△ 96,281,114	91.6
医 業 収 益	858,612,000	754,024,795		△ 104,587,205	87.8
医 業 外 収 益	280,259,000	286,554,306		6,295,306	102.2
特 別 利 益	8,720,000	10,730,785		2,010,785	123.1
病 院 事 業 費 用 E	1,311,402,000	1,232,917,461		78,484,539	94.0
医 業 費 用	1,302,455,000	1,226,598,383		75,856,617	94.2
医 業 外 費 用	7,887,000	5,716,805		2,170,195	72.5
特 別 損 失	1,060,000	602,273		457,727	56.8
差 引 (D - E)	△ 163,811,000	△ 181,607,575			

病院事業収益は、予算額 11 億 4,759 万 1,000 円に対し、決算額 10 億 5,130 万 9,886 円で、執行率は 91.6%となり、病院事業費用は、予算額 13 億 1,140 万 2,000 円に対し、決算額 12 億 3,291 万 7,461 円で、執行率は 94.0%となっている。この結果、予算額は 1 億 6,381 万 1,000 円の赤字編成に対し、決算額でも 1 億 8,160 万 7,575 円の赤字となっている。

病院事業収益は、予算額に比べ決算額が 9,628 万 1,114 円少なくなっているが、これは主に、入院患者数が見込みを下回ったことにより医業収益において入院収益を確保できなかったことによるものである。また、病院事業費用は、不用額が 7,848 万 4,539 円生じている。これは主に、会計年度任用職員の途中退職及び非常勤診療科の休診が増加したことにより、給与費が見込みを下回ったこと、並びに患者数が見込みを下回ったことにより、材料費が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P120～121を参照)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への繰越額 C	予算額との比較 収入：B－A 支出：A－(B＋C)	執 行 率 B / A (%)
資 本 的 収 入 D	124,711,000	115,275,340		△ 9,435,660	92.4
企 業 債	26,000,000	26,000,000		0	100.0
負 担 金	42,641,000	42,638,754		△ 2,246	100.0
補 助 金	56,070,000	46,636,586		△ 9,433,414	83.2
資 本 的 支 出 E	160,537,000	146,056,525		14,480,475	91.0
建 設 改 良 費	87,820,000	73,340,736		14,479,264	83.5
企 業 債 償 還 金	72,717,000	72,715,789		1,211	100.0
差 引 (D － E)	△ 35,826,000	△ 30,781,185			

資本的収入は、予算額 1 億 2,471 万 1,000 円に対し、決算額 1 億 1,527 万 5,340 円で、執行率は 92.4%となり、資本的支出は、予算額 1 億 6,053 万 7,000 円に対し、決算額 1 億 4,605 万 6,525 円で、執行率は 91.0%となっている。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3,078 万 1,185 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22 万 413 円及び過年度分損益勘定留保資金 524 万 4,901 円で補填し、なお不足する額 2,531 万 5,871 円は一時借入金で措置されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は、以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

そ の 他 予 算 の 執 行 状 況 表

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債		
医療器械整備事業	26,000,000	26,000,000
議会の議決を経なければ流用することのできない経費		
職給与員費	797,985,000	774,373,164
交際費	300,000	278,000
他会計からの補助金		
一般会計	95,433,000	80,094,887
国民健康保険特別会計	16,584,000	14,605,000

なお、一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 2 億円の範囲内で行われている。

(4) 他会計からの繰入状況

他会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

他会計からの繰入状況

							(単位：円)	
区		分			令和 7 年 度	令和 6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 対 比 (%)
一 般 会 計	収 益 的 収 入 と な る も の				263,115,895	504,672,552	△ 241,556,657	52.1
		医 業 益 収 入	他会計 負担金	救 急 医 療 の 確 保 に 要 す る 経 費	57,014,000	55,493,000	1,521,000	102.7
	2 4 時 間 救 急 体 制 に 係 る 経 費			57,014,000	55,493,000	1,521,000	102.7	
	医業外 収益	他会計 負担金	病 院 の 建 設 改 良 に 要 す る 経 費 (企 業 債 償 還 利 息)	1,767,759	2,530,097	△ 762,338	69.9	
			へ き 地 医 療 の 確 保 に 要 す る 経 費	7,598,985	7,073,087	525,898	107.4	
			リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 医 療 に 要 す る 経 費	21,686,850	20,509,000	1,177,850	105.7	
			公 立 病 院 附 属 診 療 所 の 運 営 に 要 す る 経 費	14,200,000	14,200,000	0	100.0	
			不 採 算 地 区 病 院 の 運 営 に 要 す る 経 費	124,640,000	126,346,000	△ 1,706,000	98.6	
			経 営 基 盤 強 化 対 策 に 要 す る 経 費	14,065,340	14,791,938	△ 726,598	95.1	
		他会計 補助金	医 師 及 び 看 護 師 等 の 研 究 研 修 に 要 す る 経 費	4,437,000	4,423,382	13,618	100.3	
			病 院 事 業 会 計 に 係 る 共 済 追 加 費 用 の 負 担 に 要 す る 経 費	943,740	967,356	△ 23,616	97.6	
			医 師 確 保 対 策 に 要 す る 経 費	8,684,600	9,401,200	△ 716,600	92.4	
			地 方 公 営 企 業 職 員 に 係 る 基 礎 年 金 拠 出 金 に 係 る 公 的 負 担 に 要 す る 経 費	13,061,761	11,317,430	1,744,331	115.4	
			地 方 公 営 企 業 職 員 に 係 る 児 童 手 当 に 要 す る 経 費	3,163,000	2,412,000	751,000	131.1	
			下 関 市 立 病 院 等 光 熱 費 金	4,200,000		4,200,000	皆増	
			下 関 市 立 病 院 食 材 料 費 金	1,718,200		1,718,200	皆増	
			下 関 市 立 病 院 事 業 会 計 経 営 支 援 交 付 金		250,000,000	△ 250,000,000	皆減	
	資 本 的 収 入 と な る も の	他会計 負担金	病 院 の 建 設 改 良 に 要 す る 経 費	86,525,340	57,906,515	28,618,825	149.4	
			企 業 債 償 還 元 金	42,638,754	57,906,515	△ 15,267,761	73.6	
		他会計 補助金	新 病 院 整 備 事 業	43,886,586		43,886,586	皆増	
		一 般 会 計 か ら の 補 助 金 等 の 合 計				349,641,235	562,579,067	△ 212,937,832
	国民健康保険特別会計	収 益 的 収 入 と な る も の	医 業 外 益 収 入	他会計 補助金	国 民 健 康 保 険 調 整 交 付 金	11,855,000	9,158,000	2,697,000
国 民 健 康 保 険 調 整 交 付 金					11,855,000	9,158,000	2,697,000	129.4
資 本 的 収 入 と な る も の		他会計 補助金		2,750,000	2,750,000	0	100.0	
			国 民 健 康 保 険 調 整 交 付 金	2,750,000	2,750,000	0	100.0	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 か ら の 補 助 金 の 合 計				14,605,000	11,908,000	2,697,000	122.6	
他 会 計 か ら の 補 助 金 等 の 合 計				364,246,235	574,487,067	△ 210,240,832	63.4	
収 益 的 収 入 と な る も の の 合 計				274,970,895	513,830,552	△ 238,859,657	53.5	
資 本 的 収 入 と な る も の の 合 計				89,275,340	60,656,515	28,618,825	147.2	

当年度における他会計からの補助金等の合計額は 3 億 6,424 万 6,235 円で、前年度と比較し 2 億 1,024 万 832 円（△ 36.6%）減少している。

これを、収益的収入と資本的収入に区分してみると、収益的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 2 億 7,497 万 895 円で、前年度と比較し 2 億 3,885 万 9,657 円（△ 46.5%）減少しており、その内訳は、一般会計が 2 億 4,155 万 6,657 円（△ 47.9%）減少し、国民健康保険特別会計が 269 万 7,000 円（29.4%）増加している。一般会計の減少は主に、前年度は下関市立病院事業会計経営支援交付金の繰入れがあったことによるものである。国民健康保険特別会計からの補助金である国民健康保険調整交付金は、へき地診療所の運営に伴う実質赤字額に対するものであるが、令和 6 年度において角島診療所の常勤医師の不在に伴う診療日数の減少により交付額が減少していたが、当年度は通常診療に戻して対応したことで診療日数が増加したため、交付額も増加している。また、資本的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 8,927 万 5,340 円で、前年度と比較し 2,861 万 8,825 円（47.2%）増加している。これは新病院整備に係る一般会計からの補助金が皆増したことによるものである。

3 経 営 状 況

(1) 経 営 成 績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P122～123を参照)

経 営 状 況 表

		(単位：円)			
区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度 比較増減	前 年 度 対 比 (%)
総収益	A	1,048,111,619	1,300,367,821	△ 252,256,202	80.6
	医業収益 B	750,967,529	775,719,291	△ 24,751,762	96.8
	医業外収益 C	286,413,305	515,016,736	△ 228,603,431	55.6
	特別利益 D	10,730,785	9,631,794	1,098,991	111.4
総費用	E	1,229,996,301	1,175,825,058	54,171,243	104.6
	医業費用 F	1,194,778,630	1,139,372,384	55,406,246	104.9
	医業外費用 G	34,615,398	36,324,392	△ 1,708,994	95.3
	特別損失 H	602,273	128,282	473,991	469.5
医業損益 (B－F)		△ 443,811,101	△ 363,653,093	△ 80,158,008	—
医業外損益 (C－G)		251,797,907	478,692,344	△ 226,894,437	52.6
経常損益 (B＋C)－(F＋G) I		△ 192,013,194	115,039,251	△ 307,052,445	—
特別損益 (D－H) J		10,128,512	9,503,512	625,000	106.6
当年度純利益〔△損失〕(I＋J) K		△ 181,884,682	124,542,763	△ 306,427,445	—
前年度繰越欠損金 L		1,629,091,578	1,756,419,165	△ 127,327,587	92.8
当年度未処理欠損金(L－K)		1,810,976,260	1,631,876,402	179,099,858	111.0
収益比率	総収支比率 (A/E)	85.2%	110.6%	△ 25.4P	—
			(70.3%)		
	医業収支比率 (B/F)	62.9%	68.1%	△ 5.2P	—
			(93.2%)		
経常収支比率 (B＋C) / (F＋G)		84.4%	109.8%	△ 25.4P	—

注 括弧内の数値は、類似平均である。

当年度の総収益は 10 億 4,811 万 1,619 円で、前年度と比較し 2 億 5,225 万 6,202 円 (△ 19.4%) 減少し、総費用は 12 億 2,999 万 6,301 円で、前年度と比較し 5,417 万 1,243 円 (4.6%) 増加している。この結果、当年度の純損益は 1 億 8,188 万 4,682 円の損失となり、利益は前年度と比較し 3 億 642 万 7,445 円減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 85.2%、医業収支比率は 62.9%、経常収支比率は 84.4%である。

(2) 医 業 損 益

当年度の医業収益は 7 億 5,096 万 7,529 円で、前年度と比較し 2,475 万 1,762 円 (△ 3.2%) 減少している。医業収益の主なものは、入院収益 4 億 41 万 6,022 円、外来収益 2 億 4,102 万 7,163 円で、前年度と比較し、入院収益は 3,207 万 8,720 円 (△ 7.4%) 減少し、外来収益は 571 万 8,693 円 (2.4%) 増加している。医業収益の減少は主に、入院患者数の減少に伴い入院収益が減少したことによるものである。

一方、医業費用は 11 億 9,477 万 8,630 円で、前年度と比較し 5,540 万 6,246 円（4.9%）増加している。医業費用の増加は主に、給与費の増加であり、前年度と比較し 6,865 万 1,146 円（9.8%）増加しているが、これは主に、常勤医師数の増加及び人事院勧告等に伴う給与費の増加等によるものである。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 4 億 4,381 万 1,101 円の損失となり、損失は前年度と比較し 8,015 万 8,008 円増加している。

(3) 医 業 外 損 益

医業外収益は 2 億 8,641 万 3,305 円で、前年度と比較し 2 億 2,860 万 3,431 円（△44.4%）減少している。医業外収益の主なものは、補助金 6,877 万 2,760 円、負担金交付金 1 億 6,989 万 3,594 円で、前年度と比較し、補助金は 2 億 1,981 万 144 円（△76.2%）減少し、負担金交付金は 76 万 4,590 円（△0.4%）減少している。補助金の減少は主に、一般会計からの経営支援交付金が皆減となったことによるものである。

一方、医業外費用は 3,461 万 5,398 円で、前年度と比較し 170 万 8,994 円（△4.7%）減少している。医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 411 万 4,905 円、雑損失 3,050 万 493 円で、前年度と比較し、支払利息及び企業債取扱諸費は 164 万 9,155 円（△28.6%）減少し、雑損失は 5 万 9,839 円（△0.2%）減少している。

この結果、医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 2 億 5,179 万 7,907 円の利益となり、利益は前年度と比較し 2 億 2,689 万 4,437 円（△47.4%）減少している。

以上のとおり、医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常損益は 1 億 9,201 万 3,194 円の損失となっている。

(4) 特 別 損 益

特別利益は 1,073 万 785 円で、前年度と比較し 109 万 8,991 円（11.4%）増加しているが、これは主に、過年度損益修正益が 93 万 8,904 円（44.0%）増加したことによるものである。一方、特別損失は 60 万 2,273 円で、全額が過年度損益修正損である。前年度と比較し 47 万 3,991 円（369.5%）増加している。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 1,012 万 8,512 円の利益となり、利益は前年度と比較し 62 万 5,000 円（6.6%）増加している。

(5) 欠 損 金 等

当年度の純損益は 1 億 8,188 万 4,682 円の損失となっている。損失の処理については、前年度繰越欠損金に累積され、当年度未処理欠損金として 18 億 1,097 万 6,260 円を翌年度に繰り越している。

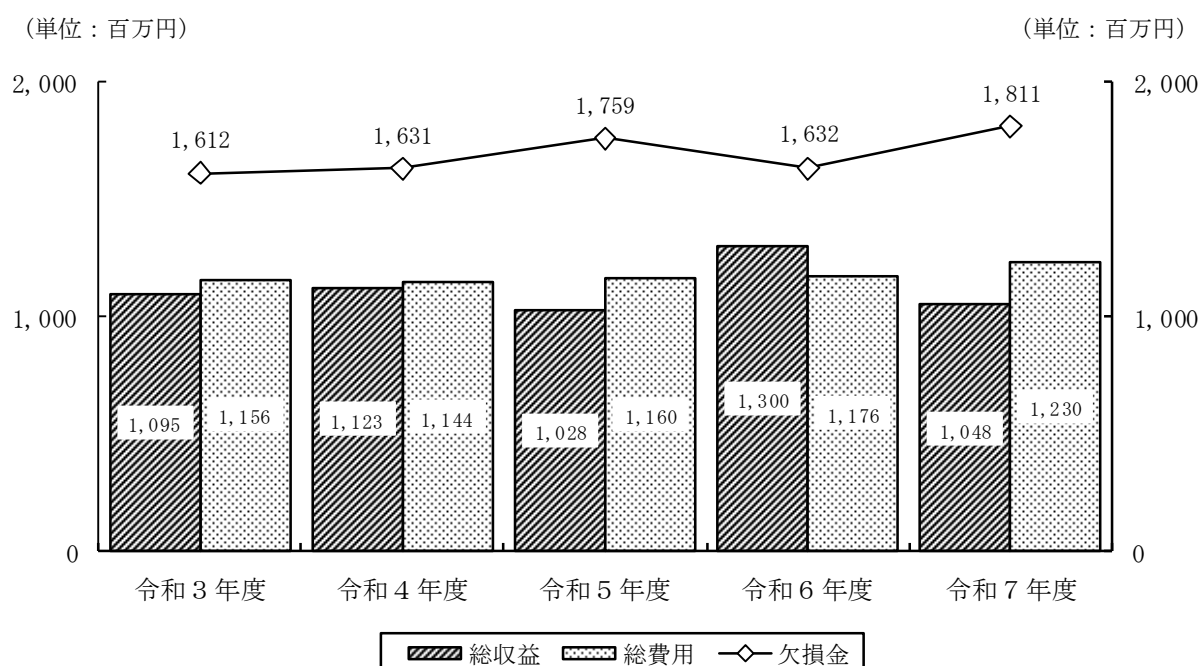
利益剰余金（欠損金）の内訳並びに総収益、総費用及び欠損金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金（欠損金）内訳表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,629,091,578	1,756,419,165	△ 127,327,587	92.8
当 年 度 純 利 益（ 損 失 ）	△ 181,884,682	124,542,763	△ 306,427,445	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,810,976,260	1,631,876,402	179,099,858	111.0

総収益・総費用・欠損金の推移



(6) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者一人 1 日当たりの医業収益単価、入院収益単価、外来収益単価及び医業費用単価の状況は、次表のとおりである。

患者一人当たりの医業収益と医業費用（1 日当たり）

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
医 業 収 益 単 価 A	18,593	18,147	446	102.5
入 院 収 益 単 価	30,200	(27,737) 29,038	1,162	104.0
外 来 収 益 単 価	8,884	(8,890) 8,448	436	105.2
医 業 費 用 単 価 B	29,581	26,654	2,927	111.0
差 引 額 (A - B)	△ 10,988	△ 8,507	△ 2,481	129.2

注 1 医業収益単価＝医業収益／年延患者数

入院（外来）収益単価＝入院（外来）収益／年延入院（年延外来）患者数

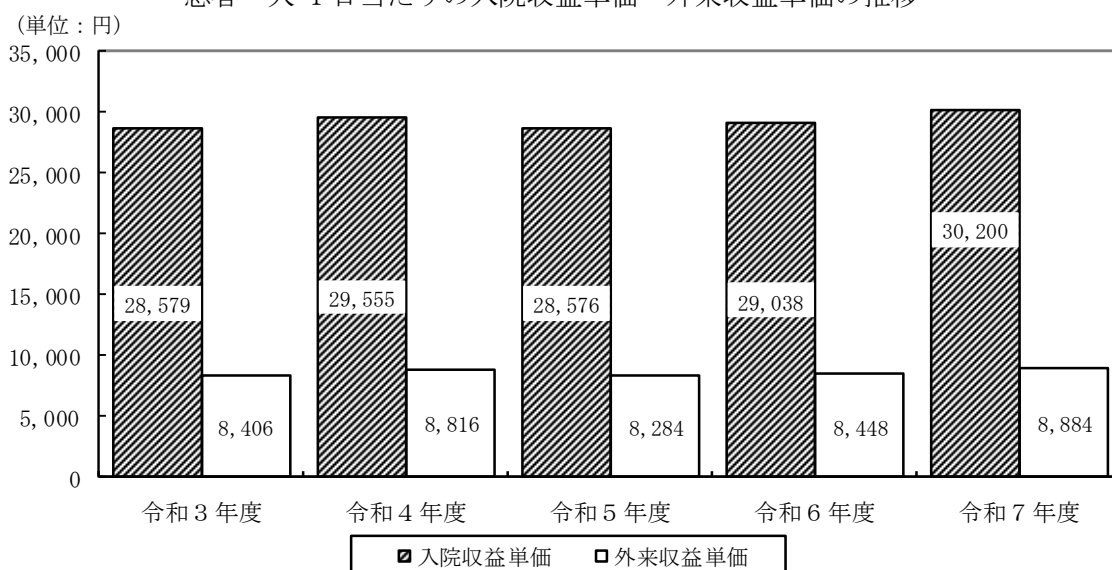
2 医業費用単価＝医業費用／年延患者数

3 括弧内の数値は、類似平均である。

医業収益単価は 1 万 8,593 円で、そのうち入院収益単価は 3 万 200 円、外来収益単価は 8,884 円となっている。前年度との比較では、医業収益単価は 446 円（2.5%）増加している。また、入院収益単価は 1,162 円（4.0%）、外来収益単価は 436 円（5.2%）それぞれ増加している。入院収益単価及び外来収益単価の増加は主に、新たに施設基準や加算を取得したことによるものである。

なお、患者一人 1 日当たりの入院収益単価及び外来収益単価の推移は、次のグラフのとおりである。

患者一人 1 日当たりの入院収益単価・外来収益単価の推移



4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P124～125を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	1,197,182,759	1,187,292,352	9,890,407	100.8
有 形 固 定 資 産	1,197,062,059	1,187,171,652	9,890,407	100.8
土 地	242,967,437	242,967,437	0	100.0
建 物	698,331,818	747,366,519	△ 49,034,701	93.4
構 築 物	5,430,178	5,430,178	0	100.0
器 械 及 び 備 品	176,988,641	191,273,218	△ 14,284,577	92.5
車 両 運 搬 具	134,300	134,300	0	100.0
リ ー ス 資 産	29,323,099		29,323,099	皆増
建 設 仮 勘 定	43,886,586		43,886,586	皆増
無 形 固 定 資 産	120,700	120,700	0	100.0
流 動 資 産	216,461,824	219,787,206	△ 3,325,382	98.5
現 金 及 び 預 金	50,642,657	63,300,818	△ 12,658,161	80.0
未 収 金	152,055,800	144,614,162	7,441,638	105.1
貸 倒 引 当 金	△ 1,092,834	△ 1,092,755	△ 79	－
貯 蔵 品	14,681,544	12,964,981	1,716,563	113.2
前 払 金	174,657		174,657	皆増
資 産 合 計	1,413,644,583	1,407,079,558	6,565,025	100.5
固 定 負 債	682,975,800	698,923,189	△ 15,947,389	97.7
企 業 債	190,002,523	221,157,033	△ 31,154,510	85.9
他 会 計 借 入 金	200,000,000	200,000,000	0	100.0
リ ー ス 債 務	23,037,520		23,037,520	皆増
引 当 金	269,935,757	277,766,156	△ 7,830,399	97.2
流 動 負 債	383,064,232	214,843,511	168,220,721	178.3
一 時 借 入 金	150,000,000		150,000,000	皆増
企 業 債	57,154,510	72,715,789	△ 15,561,279	78.6
リ ー ス 債 務	5,881,920		5,881,920	皆増
未 払 金	129,434,417	103,760,321	25,674,096	124.7
預 り 金	1,463,196	1,593,672	△ 130,476	91.8
引 当 金	39,130,189	36,773,729	2,356,460	106.4
繰 延 収 益	300,395,460	267,048,638	33,346,822	112.5
負 債 合 計	1,366,435,492	1,180,815,338	185,620,154	115.7
資 本 金	1,849,418,860	1,849,418,860	0	100.0
剰 余 金	△ 1,802,209,769	△ 1,623,154,640	△ 179,055,129	－
資 本 剰 余 金	8,766,491	8,721,762	44,729	100.5
利 益 剰 余 金	△ 1,810,976,260	△ 1,631,876,402	△ 179,099,858	－
資 本 合 計	47,209,091	226,264,220	△ 179,055,129	20.9
負 債 ・ 資 本 合 計	1,413,644,583	1,407,079,558	6,565,025	100.5

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 14 億 1,364 万 4,583 円で、前年度末と比較し 656 万 5,025 円（0.5%）増加している。資産の内訳は、固定資産 11 億 9,718 万 2,759 円、流動資産 2 億 1,646 万 1,824 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 11 億 9,706 万 2,059 円で、主なものは、土地 2 億 4,296 万 7,437 円、建物 6 億 9,833 万 1,818 円である。無形固定資産は 12 万 700 円で、全額が電話加入権である。

前年度末と比較し、固定資産は 989 万 407 円（0.8%）増加しているが、これは主に、リース資産及び新病院整備事業に係る建設仮勘定によるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 5,064 万 2,657 円、未収金 1 億 5,205 万 5,800 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 332 万 5,382 円（△ 1.5%）減少しているが、これは主に、医業収益の減少に加え、人事院勧告による給与費の増加等により医業費用が増加し、現金及び預金が 1,265 万 8,161 円（△ 20.0%）減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 13 億 6,643 万 5,492 円で、前年度末と比較し 1 億 8,562 万 154 円（15.7%）増加している。負債の内訳は、固定負債 6 億 8,297 万 5,800 円、流動負債 3 億 8,306 万 4,232 円、繰延収益 3 億 39 万 5,460 円である。固定負債の内訳は、企業債 1 億 9,000 万 2,523 円、他会計借入金 2 億円、リース債務 2,303 万 7,520 円、引当金 2 億 6,993 万 5,757 円である。

前年度末と比較し、固定負債は 1,594 万 7,389 円（△ 2.3%）減少しているが、これは主に、企業債の償還が一部完了したことによるものである。

流動負債の主なものは、一時借入金 1 億 5,000 万円、企業債 5,715 万 4,510 円、未払金 1 億 2,943 万 4,417 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 1 億 6,822 万 721 円（78.3%）増加しているが、これは主に、資金繰りの悪化により 1 億 5,000 万円の一時借入を行ったことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 3,334 万 6,822 円（12.5%）増加している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 4,720 万 9,091 円で、前年度末と比較し 1 億 7,905 万 5,129 円（△ 79.1%）減少している。資本の内訳は、資本金 18 億 4,941 万 8,860 円、剰余金マイナス 18 億 220 万 9,769 円である。なお、資本金は、前年度と同額である。

次に、剰余金の内訳は、資本剰余金 876 万 6,491 円、利益剰余金マイナス 18 億 1,097 万 6,260 円である。

前年度末と比較し、剰余金は 1 億 7,905 万 5,129 円減少しているが、これは主に、当年度純損失の発生により、利益剰余金が 1 億 7,909 万 9,858 円減少したことによるものである。

る。

(4) 企業債の借入及び償還状況

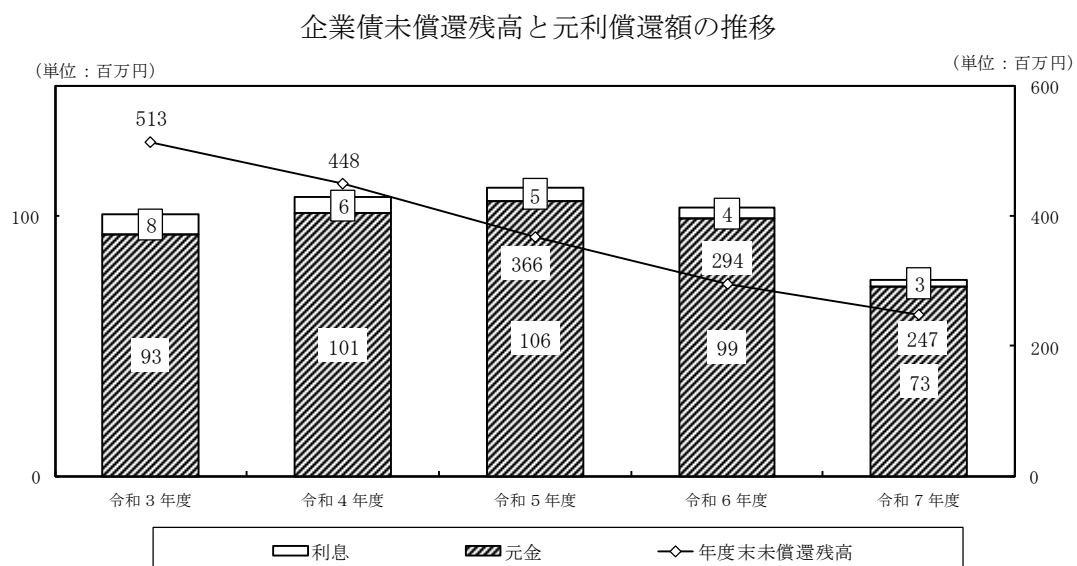
企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	当 年 度 新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A + B - C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C + D	
令和3年度	564,427,564	41,100,000	92,777,098	7,698,596	100,475,694	512,750,466
令和4年度	512,750,466	36,000,000	100,709,516	6,400,312	107,109,828	448,040,950
令和5年度	448,040,950	23,700,000	105,668,618	5,157,725	110,826,343	366,072,332
令和6年度 E	366,072,332	26,800,000	98,999,510	3,862,267	102,861,777	293,872,822
令和7年度 F	293,872,822	26,000,000	72,715,789	2,746,947	75,462,736	247,157,033
豊田中央病院	201,468,306	26,000,000	56,981,086	896,100	57,877,186	170,487,220
旧豊浦病院	92,404,516		15,734,703	1,850,847	17,585,550	76,669,813
対前年度比較増減 (F-E)	△ 72,199,510	△ 800,000	△ 26,283,721	△ 1,115,320	△ 27,399,041	△ 46,715,789
前年度対比 (F/E)	% 80.3	% 97.0	% 73.5	% 71.1	% 73.4	% 84.1

前年度末における企業債未償還残高は 2 億 9,387 万 2,822 円である。当年度の新規借入額は 2,600 万円で、元利償還額は 7,546 万 2,736 円である。前年度と比較し、新規借入額は 80 万円 (△ 3.0%) 減少し、元利償還額は 2,739 万 9,041 円 (△ 26.6%) 減少している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 2 億 4,715 万 7,033 円となり、前年度末と比較し 4,671 万 5,789 円 (△ 15.9%) 減少している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。



5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。（別表5．P126～127を参照）

主要な経営指標の状況

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.6	35.1	26.0	32.5	32.6
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.2	99.6	112.6	101.2	100.8
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.5	102.3	53.2	92.7	94.3
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	52.6	96.3	49.4	87.3	89.0
経常収支比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	84.4	(93.2) 109.8	(96.6) 88.0	(101.8) 97.3	(103.4) 94.1
医業収支比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	62.9	(70.3) 68.1	(73.1) 65.4	(74.2) 65.2	(74.3) 64.0
修正医業収支比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	58.1	(65.4) 63.2	(68.3) 60.4	(69.5) 60.3	(70.1) 59.2
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	60.5	(62.5) 68.0	(59.8) 62.1	(58.8) 53.2	(60.9) 55.7

注 括弧内の数値は、類似平均である。

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 24.6％で、前年度と比較し 10.5 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定資産対長期資本比率は 116.2％で、前年度と比較し 16.6 ポイント上昇し、望ましいとされる比率（100％以下）を超えている。

向こう 1 年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 56.5％で、前年度と比較し 45.8 ポイント低下し、理想とされる比率（200％以上）を下回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は 52.6％で、前年度と比較し 43.7 ポイント低下し、理想とされる比率（100％以上）を下回っている。

通常の病院活動による収益状況を示す経常収支比率は 84.4％で、前年度と比較し 25.4 ポイント低下し、理想とされる比率（100％以上）を下回っている。

医業活動における経営状況を示す医業収支比率は 62.9％で、医業収益に含まれる一般会計からの繰入金を控除した修正医業収支比率は 58.1％で、前年度と比較し、医業収支比率は 5.2 ポイント、修正医業収支比率は 5.1 ポイントそれぞれ低下し、理想とされる比率（100％以上）を下回っている。

病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は 60.5％で、前年度と比較し 7.5 ポイント低下している。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度 比較増減 A－B
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 181,884,682	124,542,763	△ 306,427,445
減価償却費	91,252,662	101,928,102	△ 10,675,440
退職給付引当金の増減額	△ 7,830,399	△ 5,030,247	△ 2,800,152
賞与引当金の増減額	2,356,460	1,195,697	1,160,763
貸倒引当金の増減額	79	69,957	△ 69,878
長期前受金戻入額	△ 53,098,965	△ 61,573,727	8,474,762
受取利息及び受取配当金	△ 166,885	△ 61,337	△ 105,548
支払利息	4,114,905	5,764,060	△ 1,649,155
固定資産除却費	896,694	893,977	2,717
未収金の増減額（△は増加）	20,380,448	△ 9,619,311	29,999,759
前払金の増減額（△は増加）	△ 174,657	90,924	△ 265,581
未払金の増減額（△は減少）	△ 16,951,738	28,067,579	△ 45,019,317
預り金の増減額（△は減少）	△ 130,476	397,644	△ 528,120
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,716,563	△ 1,603,602	△ 112,961
消費税資本的収支調整額	220,413	111,526	108,887
小 計	△ 142,732,704	185,174,005	△ 327,906,709
利息及び配当金の受取額	166,885	61,337	105,548
利息の支払額	△ 4,114,905	△ 5,764,060	1,649,155
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,680,724	179,471,282	△ 326,152,006
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 30,714,902	△ 29,568,000	△ 1,146,902
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	61,453,254	60,656,515	796,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,738,352	31,088,515	△ 350,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	350,000,000	290,000,000	60,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000	△ 380,000,000	180,000,000
建設改良企業債による収入	26,000,000	26,800,000	△ 800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 72,715,789	△ 98,999,510	26,283,721
他会計からの長期借入れによる収入			0
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,284,211	△ 162,199,510	265,483,721
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 12,658,161	48,360,287	△ 61,018,448
V 資金期首残高	63,300,818	14,940,531	48,360,287
VI 資金期末残高	50,642,657	63,300,818	△ 12,658,161

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 4,668 万 724 円、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,073 万 8,352 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 328 万 4,211 円となっており、その結果、当年度に資金は 1,265 万 8,161 円減少し、資金期首残高 6,330 万 818 円に対し、資金期末残高は 5,064 万 2,657 円となっている。なお、病院別の資金期末残高の内訳は豊田中央病院がマイナス 4,688 万 2,342 円、旧豊浦病院が 8,323 万 6,051 円、新病院整備事業が 1,428 万 8,948 円である。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金	翌 年 度 繰 越 未 収 金
	前年度繰越額 A	調 定 減 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/(A-B) (%)	不 納 欠 損 処 分 等 D	未 収 金 (A-B-C-D) E		
医 業 収 益	120,131,332	145,381	118,018,421	98.4		1,967,530	102,695,272	104,662,802
入 院 収 益	78,948,815		77,184,123	97.8		1,764,692	61,840,557	63,605,249
外 来 収 益	34,470,187	140,981	34,228,939	99.7		100,267	34,033,930	34,134,197
そ の 他 医 業 収 益	6,712,330	4,400	6,605,359	98.5		102,571	6,820,785	6,923,356
医 業 外 収 益	21,481,986		21,456,620	99.9		25,366	16,795,546	16,820,912
そ の 他	3,000,844		3,000,844	100.0		0	30,572,086	30,572,086
合 計	144,614,162	145,381	142,475,885	98.6		1,992,896	150,062,904	152,055,800

翌年度繰越未収金は総額 1 億 5,205 万 5,800 円で、その内訳は医業収益 1 億 466 万 2,802 円、医業外収益 1,682 万 912 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 199 万 2,896 円であり、前年度の 185 万 7,075 円と比較し 13 万 5,821 円（7.3%）増加している。

以上が、当年度の下関市病院事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、患者数は 4 万 390 人で前年度と比較し 2,357 人（△ 5.5%）減少している。内訳として、外来患者数は 722 人（△ 2.6%）減少し、入院患者数は 1,635 人（△ 11.0%）減少している。病院及び診療所別にみると、外来患者数は、豊田中央病院が 648 人（△ 2.6%）減少し、2 診療所は 74 人（△ 2.7%）減少している。

次に、当年度の経営成績をみると、総収益は 10 億 4,811 万 1,619 円で、前年度と比較し 2 億 5,225 万 6,202 円（△ 19.4%）減少し、総費用は 12 億 2,999 万 6,301 円で、前年度と比較し 5,417 万 1,243 円（4.6%）増加している。この結果、当年度の純損益は 1 億 8,188 万 4,682 円の損失となり、前年度繰越欠損金 16 億 2,909 万 1,578 円と合わせた当年度未処理欠損金は 18 億 1,097 万 6,260 円となっている。

また、当年度から新病院整備事業が本格的に動き出し、建設地における地質調査、地形測量等を行うとともに、文化財調査に係る負担金など 4,388 万 6,586 円を執行している。

豊田中央病院は、菊川町、豊田町、豊北町の下関市北部地域の山間へき地・過疎地域において、近隣の救急医療機関との連携強化を図りながら 24 時間救急医療体制の維持、夜間休日の医療サービスの提供、地域住民への良質な医療サービスの提供に努め、この地域の中核病院の役割を果たしている。

令和 7 年度は、主要な経営指標をみると、経常収支比率は 84.4%、医業収支比率は 62.9%、修正医業収支比率は 58.1%となっており、いずれも前年度から大きく低下している。また、流動比率は 56.5%、当座比率は 52.6%となっており、短期支払能力の観点からも極めて厳しい状況にある。資金面では、当年度末において一時借入金残高 1 億 5,000 万円を計上し、業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 4,668 万 724 円となっており、資金繰りは非常に厳しい状況にある。

令和 8 年度は、診療報酬改定が実施され、全体として約 3%引き上げされるが、医業収益を増収するためには、病床稼働の改善、診療体制の安定運用及び適切な施設基準・加算の取得による単価向上等が必要である。

地域医療を担う病院を取巻く経営環境は、人口減少や医師不足等により依然として厳しい状況にある。一方で、当病院は地域にとって必要不可欠な医療機関であり、持続可能な医療提供体制を維持するためには、経営の健全化が不可欠であると思料する。引き続き、収益の確保及び費用の抑制等の総合的な取組を着実に推進し、経営改善に努められたい。

今後も地域の中核的な公的医療機関として、医療需要に対応した医療機能の維持、安定的な確保とともに、診療体制のさらなる充実を図られ、公共の福祉の増進と医療水準の向上に一層貢献されることを望むものである。

資 料

別表 1	令和 7 年度	下 関 市 病 院 事 業 業 務 実 績 表 (各病院別診療科別入院・外来患者数の内訳表)		1 1 8
別表 2	令和 7 年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表		1 2 0
別表 3	令和 7 年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書		1 2 2
別表 4	令和 7 年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表		1 2 4
別表 5	令和 7 年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 経 営 分 析 表		1 2 6

別 表 1

令 和 7 年 度 下 関 市 病 院 事 業
(各病院別診療科別入院・外来)

区 分			病 院 事 業 全 体			豊 田 中 央 病 院		
			人 数	構成比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	人 数	構成比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減
総 合 診 療 科	外 来	令和7年度	12,028	29.8	△ 488	9,367	24.8	△ 414
		令和6年度	12,516	29.3		9,781	24.4	
	入 院	令和7年度	11,922	29.5	△ 2,341	11,922	31.6	△ 2,341
		令和6年度	14,263	33.4		14,263	35.6	
外 科	外 来	令和7年度	143	0.4	△ 9	143	0.4	△ 9
		令和6年度	152	0.4		152	0.4	
脳 神 経 外 科	外 来	令和7年度	270	0.7	13	270	0.7	13
		令和6年度	257	0.6		257	0.6	
整 形 外 科	外 来	令和7年度	3,447	8.5	△ 109	3,447	9.1	△ 109
		令和6年度	3,556	8.3		3,556	8.9	
	入 院	令和7年度	816	2.0	816	816	2.2	816
		令和6年度						
泌 尿 器 科	外 来	令和7年度	942	2.3	△ 41	942	2.5	△ 41
		令和6年度	983	2.3		983	2.5	
皮 膚 科	外 来	令和7年度	976	2.4	△ 402	976	2.6	△ 402
		令和6年度	1,378	3.2		1,378	3.4	
眼 科	外 来	令和7年度	9,325	23.1	314	9,325	24.7	314
		令和6年度	9,011	21.1		9,011	22.5	
	入 院	令和7年度	521	1.3	△ 110	521	1.4	△ 110
		令和6年度	631	1.5		631	1.6	
合 計	外 来	令和7年度	27,131	67.2	△ 722	24,470	64.9	△ 648
		令和6年度	27,853	65.2		25,118	62.8	
	入 院	令和7年度	13,259	32.8	△ 1,635	13,259	35.1	△ 1,635
		令和6年度	14,894	34.8		14,894	37.2	
	計	令和7年度	40,390	100.0	△ 2,357	37,729	100.0	△ 2,283
		令和6年度	42,747	100.0		40,012	100.0	

注1 豊田中央病院の総合診療科には、内科及び小児科患者を含む。

2 豊田中央病院のリハビリテーション科患者は、表記診療科のいずれかに含まれる。

3 殿居診療所の内科、外科は、総合診療科に含まれる。

4 角島診療所の内科、外科、小児科は、総合診療科に含まれる。

業務実績表
患者数の内訳表)

(单位:人)

（単位：人）

殿 居 診 療 所			角 島 診 療 所		
人 数	構成比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	人 数	構成比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減
993	100.0	△ 194	1,668	100.0	120
1,187	100.0		1,548	100.0	
993	100.0	△ 194	1,668	100.0	120
1,187	100.0		1,548	100.0	
993	100.0	△ 194	1,668	100.0	120
1,187	100.0		1,548	100.0	

別 表 2

令和7年度 下関市病院事業会計

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率(%)
款	項	目			
病 院 事 業 収 益			1,147,591,000	1,051,309,886	91.6
医 業 収 益			858,612,000	754,024,795	87.8
入 院 収 益			482,000,000	400,416,022	83.1
外 来 収 益			255,400,000	241,047,461	94.4
そ の 他 医 業 収 益			121,212,000	112,561,312	92.9
医 業 外 収 益			280,259,000	286,554,306	102.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金			3,000	166,885	5562.8
補 助 金			55,947,000	68,772,760	122.9
負 担 金 交 付 金			176,593,000	169,893,594	96.2
患 者 外 給 食 収 益			2,000		0.0
長 期 前 受 金 戻 入			45,567,000	45,438,716	99.7
そ の 他 医 業 外 収 益			2,147,000	2,282,351	106.3
特 別 利 益			8,720,000	10,730,785	123.1
過 年 度 損 益 修 正 益			1,060,000	3,070,536	289.7
長 期 前 受 金 戻 入			7,660,000	7,660,249	100.0
病 院 事 業 費 用			1,311,402,000	1,232,917,461	94.0
医 業 費 用			1,302,455,000	1,226,598,383	94.2
給 与 費			797,185,000	773,573,576	97.0
材 料 費			147,800,000	120,672,192	81.6
経 費			254,198,845	229,161,390	90.2
減 価 償 却 費			91,260,961	91,252,662	100.0
資 産 減 耗 費			896,694	896,694	100.0
研 究 研 修 費			11,113,500	11,041,869	99.4
医 業 外 費 用			7,887,000	5,716,805	72.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			6,135,762	4,117,605	67.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税			1,751,238	1,599,200	91.3
特 別 損 失			1,060,000	602,273	56.8
過 年 度 損 益 修 正 損			1,060,000	602,273	56.8

予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位：円)

[illegible]

別 表 3

令和7年度 下関市病院事業会計

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較 増 減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
医 業 費 用	1,194,778,630	97.1	1,139,372,384	96.9	55,406,246	104.9
給 与 費	772,611,108	62.8	703,959,962	59.9	68,651,146	109.8
材 料 費	111,115,765	9.0	107,752,761	9.2	3,363,004	103.1
経 費	208,862,039	17.0	213,838,210	18.2	△ 4,976,171	97.7
減 価 償 却 費	91,252,662	7.4	101,928,102	8.7	△ 10,675,440	89.5
資 産 減 耗 費	896,694	0.1	893,977	0.1	2,717	100.3
研 究 研 修 費	10,040,362	0.8	10,999,372	0.9	△ 959,010	91.3
医 業 外 費 用	34,615,398	2.8	36,324,392	3.1	△ 1,708,994	95.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,114,905	0.3	5,764,060	0.5	△ 1,649,155	71.4
雑 損 失	30,500,493	2.5	30,560,332	2.6	△ 59,839	99.8
特 別 損 失	602,273	0.0	128,282	0.0	473,991	469.5
過 年 度 損 益 修 正 損	602,273	0.0	128,282	0.0	473,991	469.5
小 計	1,229,996,301	100.0	1,175,825,058	100.0	54,171,243	104.6
当 年 度 純 利 益			124,542,763		△ 124,542,763	—
合 計	1,229,996,301		1,300,367,821		△ 70,371,520	94.6

比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較 増 減 C－D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
医 業 収 益	750,967,529	71.6	775,719,291	59.7	△ 24,751,762	96.8
入 院 収 益	400,416,022	38.2	432,494,742	33.3	△ 32,078,720	92.6
外 来 収 益	241,027,163	23.0	235,308,470	18.1	5,718,693	102.4
そ の 他 医 業 収 益	109,524,344	10.4	107,916,079	8.3	1,608,265	101.5
医 業 外 収 益	286,413,305	27.3	515,016,736	39.6	△ 228,603,431	55.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	166,885	0.0	61,337	0.0	105,548	272.1
補 助 金	68,772,760	6.6	288,582,904	22.2	△ 219,810,144	23.8
負 担 金 交 付 金	169,893,594	16.2	170,658,184	13.1	△ 764,590	99.6
長 期 前 受 金 戻 入	45,438,716	4.3	54,073,565	4.2	△ 8,634,849	84.0
そ の 他 医 業 外 収 益	2,141,350	0.2	1,640,746	0.1	500,604	130.5
特 別 利 益	10,730,785	1.0	9,631,794	0.7	1,098,991	111.4
過 年 度 損 益 修 正	3,070,536	0.3	2,131,632	0.2	938,904	144.0
長 期 前 受 金 戻 入	7,660,249	0.7	7,500,162	0.6	160,087	102.1
小 計	1,048,111,619	100.0	1,300,367,821	100.0	△ 252,256,202	80.6
当 年 度 純 損 失	181,884,682				181,884,682	—
合 計	1,229,996,301		1,300,367,821		△ 70,371,520	94.6

別 表 4

令和7年度 下関市病院事業会計

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較 増 減 A－B	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	1,413,644,583	100.0	1,407,079,558	100.0	6,565,025	100.5
固 定 資 産	1,197,182,759	84.7	1,187,292,352	84.4	9,890,407	100.8
有形固定資産	1,197,062,059	84.7	1,187,171,652	84.4	9,890,407	100.8
土 地	242,967,437	17.2	242,967,437	17.3	0	100.0
建 物	698,331,818	49.4	747,366,519	53.1	△ 49,034,701	93.4
構 築 物	5,430,178	0.4	5,430,178	0.4	0	100.0
器 械 及 び 備 品	176,988,641	12.5	191,273,218	13.6	△ 14,284,577	92.5
車両運搬具	134,300	0.0	134,300	0.0	0	100.0
リース資産	29,323,099	2.1			29,323,099	皆増
建設仮勘定	43,886,586	3.1			43,886,586	皆増
無形固定資産	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
電話加入権	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
流 動 資 産	216,461,824	15.3	219,787,206	15.6	△ 3,325,382	98.5
現 金 預 金	50,642,657	3.6	63,300,818	4.5	△ 12,658,161	80.0
未 収 金	152,055,800	10.8	144,614,162	10.3	7,441,638	105.1
貸 倒 引 当 金	△ 1,092,834	△ 0.1	△ 1,092,755	△ 0.1	△ 79	－
貯 蔵 品	14,681,544	1.0	12,964,981	0.9	1,716,563	113.2
前 払 金	174,657	0.0			174,657	皆増
合 計	1,413,644,583	100.0	1,407,079,558	100.0	6,565,025	100.5

比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較 増 減 C－D	前年度 対 比 C/D(%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	1,366,435,492	96.7	1,180,815,338	83.9	185,620,154	115.7
固 定 負 債	682,975,800	48.3	698,923,189	49.7	△ 15,947,389	97.7
企 業 債	190,002,523	13.4	221,157,033	15.7	△ 31,154,510	85.9
他会計借入金	200,000,000	14.1	200,000,000	14.2	0	100.0
リ ー ス 債 務	23,037,520	1.6			23,037,520	皆増
引 当 金	269,935,757	19.1	277,766,156	19.7	△ 7,830,399	97.2
流 動 負 債	383,064,232	27.1	214,843,511	15.3	168,220,721	178.3
一 時 借 入 金	150,000,000	10.6			150,000,000	皆増
企 業 債	57,154,510	4.0	72,715,789	5.2	△ 15,561,279	78.6
リ ー ス 債 務	5,881,920	0.4			5,881,920	皆増
未 払 金	129,434,417	9.2	103,760,321	7.4	25,674,096	124.7
預 り 金	1,463,196	0.1	1,593,672	0.1	△ 130,476	91.8
引 当 金	39,130,189	2.8	36,773,729	2.6	2,356,460	106.4
繰 延 収 益	300,395,460	21.2	267,048,638	19.0	33,346,822	112.5
長 期 前 受 金	1,141,144,801	80.7	1,063,892,263	75.6	77,252,538	107.3
長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 840,749,341	△ 59.5	△ 796,843,625	△ 56.6	△ 43,905,716	—
資 本	47,209,091	3.3	226,264,220	16.1	△ 179,055,129	20.9
資 本 金	1,849,418,860	130.8	1,849,418,860	131.4	0	100.0
固 有 資 本 金	81,173,018	5.7	81,173,018	5.8	0	100.0
繰 入 資 本 金	1,768,245,842	125.1	1,768,245,842	125.7	0	100.0
剰 余 金	△ 1,802,209,769	△ 127.5	△ 1,623,154,640	△ 115.4	△ 179,055,129	—
資 本 剰 余 金	8,766,491	0.6	8,721,762	0.6	44,729	100.5
受 贈 財 産 評 価 額	5,936,938	0.4	5,936,938	0.4	0	100.0
他 会 計 負 担 金	2,829,553	0.2	2,784,824	0.2	44,729	101.6
利 益 剰 余 金	△ 1,810,976,260	△ 128.1	△ 1,631,876,402	△ 116.0	△ 179,099,858	—
当年度未処分 利益剰余金	△ 1,810,976,260	△ 128.1	△ 1,631,876,402	△ 116.0	△ 179,099,858	—
合 計	1,413,644,583	100.0	1,407,079,558	100.0	6,565,025	100.5

別 表 5

令和7年度 下関市病院事業会計

分析項目	区 分	令 和 7 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,197,182,759 \text{ 円}}{1,413,644,583 \text{ 円}}$	84.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{682,975,800 \text{ 円}}{1,413,644,583 \text{ 円}}$	48.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{347,604,551 \text{ 円}}{1,413,644,583 \text{ 円}}$	24.6
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,197,182,759 \text{ 円}}{347,604,551 \text{ 円}}$	344.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,197,182,759 \text{ 円}}{1,030,580,351 \text{ 円}}$	116.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{216,461,824 \text{ 円}}{383,064,232 \text{ 円}}$	56.5
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{201,605,623 \text{ 円}}{383,064,232 \text{ 円}}$	52.6
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,048,111,619 \text{ 円}}{1,229,996,301 \text{ 円}}$	85.2
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{750,967,529 \text{ 円}}{1,194,778,630 \text{ 円}}$	62.9
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,037,380,834 \text{ 円}}{1,229,394,028 \text{ 円}}$	84.4
	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{693,953,529 \text{ 円}}{1,194,778,630 \text{ 円}}$	58.1
そ の 他	病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{13,259 \text{ 人}}{21,900 \text{ 床}}$	60.5

注 算式欄における用語は次のとおりである。

資本合計 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等

総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

年延病床数 = 入院診療日数 × 病床数 (休床病床数は除く)

経営分析表

令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	説 明
比 率 (%)	比 率 (%)	比 率 (%)	比 率 (%)	
84.4	88.7	87.1	88.1	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
49.7	52.8	53.6	54.8	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本（資本合計＋繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
35.1	26.0	32.5	32.6	
240.7	341.0	268.2	270.2	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
99.6	112.6	101.2	100.8	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
102.3	53.2	92.7	94.3	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
96.3	49.4	87.3	89.0	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
110.6	88.7	98.1	94.7	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合は、赤字決算である。
68.1	65.4	65.2	64.0	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
109.8	88.0	97.3	94.1	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。
63.2	60.4	60.3	59.2	病院自体の経営改革努力をより明確にするため、医業収益より自治体から繰入金を控除した医業収益を対象として、経営活動の成否が判断される。
68.0	62.1	53.2	55.7	病院の施設が有効に活用されているかの成否が判断される。

